

EU 水道自由化問題の行方

—水道企業の多角化と EU 水道市場—

大 沼 穰

要 旨

公益事業の民間開放を進めてきた EU・欧州委員会は、なぜ水道セクターに限って自由化指令を断念せざるをえなかったのであろうか。確かに途上国インフラブームの終焉によって、水道企業は先進国市場を求めている。しかし西欧では水道公営の伝統を持つ国々も多く自由化への抵抗も強い。またさまざまな民間的経営手法も普及し始めており、さらには水道企業自体が水道部門の比重を低下させ多角化を進めているなどの理由により、EU 水道セクターに強制的に競争を導入するかしらないか、という選択肢が水道企業にとって重要性を失っていったと考えられる。しかし対外的に EU が市場開放を求め続けていることには注意を要する。

キーワード：欧州委員会、公益事業、水枠組指令、多角化、PPP、PPI、SGI、SGEI

1. はじめに

2000年から2004年にかけて EU 水道セクターは大きな転換期に直面した。環境政策では2000年に河川管理の改革と言うべき「水枠組指令」が実施され、競争政策については各国に任されていた水道セクターへの民間参入を自由化すべきかどうか議論された。また2001年前後には給水人口世界1位・2位のフランス系水道企業が、財務状況悪化のため事業再構築を迫られた。そしてこの時期は激減した途上国向けインフラ投資の促進策が世界銀行を中心に行われ、また水資源への関心が高まった時期でもある。本稿は最

1) 世界水フォーラムが第1回（1997・マラケシュ）、第2回（2000・ハーグ）、第3回（2003・京都ほか）と行われている。

近の研究に²⁾依拠しつつ、転換期の EU の水道自由化問題を世界経済という枠組から捉え直そうとしている。

まず第2章で途上国進出の著しかった EU 水道企業が、EU を含む先進国重視に転じた背景を述べる。第3章ではその EU で水道自由化指令が採択されなかった事情を明らかにする。第4章では多角化する EU 水道企業から見た EU 水道市場の位置の変化を明らかにしてゆく。

2. EU 水道企業の事業再構築

EU 水道企業は1997・98年をピークとする途上国での民活インフラプロジェクト (Private Participation in Infrastructure, PPI) ブームで積極的な海外展開を行ったが、大手2社はそれぞれの事情から財務状況が悪化し2001年頃から事業再構築を迫られることとなった。まず EU 水道大手企業の³⁾ここ10年の変貌について見ておく。

給水人口世界1位のフランス企業、スエズ社は⁴⁾フランスおよびベルギーを本拠として世界各地に広範な事業展開を見せ、先進国では米ユナイテッド・ウォーター・リソーシズ社を買収 (1999年) し業容を拡大した。また途上国への展開も盛んで、1993年5月のブエノスアイレス上下水道民営化、1997年8月のマニラ上下水道民営化、1998年2月のジャカルタ市水道公社の民営化に参画し、それぞれ30ヶ年、25ヶ年 (マニラ西地区)、25ヶ年 (ジャカルタ西地区) のコンセッション契約を締結した。

ところがブエノスアイレスではスエズ社が筆頭株主のアガス・アルヘンチナスが01～02年のアルゼンチン経済危機で6億8900万ドルの債務不履行をきたし、またマニラでは水道料金凍結問題でフィリピン政府と対立して03年7月に契約を打ち切り撤退、ジャカルタでは1998年5月の政変で協定破棄寸前となった。

財務状態も悪化し2001年には純債務 (ネットデット) が290億ユーロに達し、2002年の年次報告書では「03・04年アクションプラン」で海外で為替リスクにさらされている

2) EU の水道について先行する研究としては水質管理政策について Kissling-Naf et al. (2004)、競争政策について Balance & Taylor (2005)、双方を視野に入れたものとして Hall et al. (2004) があるが、前二者は各国別の視点に立ち、後者は両政策の併記に留まっている。欧州委員会の委託研究プロジェクト「Euromarket」(Finger et al. 2007) は2003年から2005年にかけて欧州8ヶ国の研究者によって行われ、EU 上下水道の自由化がもたらす今後のシナリオを予測した。議論に用いられた資料も web 上で公表されているが、諸分野のアプローチを集成しており有益である。

3) 民営化水道による給水人口3億2千万人の8割をフランスとドイツの3社が占めているという。フランス系2社の給水人口はそれぞれ1億人を越え、RWE も5000～7000万人と推定されている。後に続くベクトル・ICL・ユナイテッドユーティリティーズ、ブイグ、アングリアンなどは3社に比べて規模が小さい。

4) Compagnie de Suez 社とリヨネ・デ・ゾー社の合併 (1997) によって成立したスエズリヨネ・デ・ゾー社が、2001年更に改称したものである。

資産（エクスポージャー）の3分の1を売却するとされた。また02～03年に組織再編が行われ、水・環境分野はスエズ・エンバイロンメント部門（以下環境部門と記す）に統合された。そして2007年スエズは GDF（フランス・ガス公社）と合併を遂げている。

また水道を含む環境部門の将来性について、2004年のスエズ社アニュアル・レポートは次のように述べている。「環境サービスの需要が高まっているが、とりわけ欧州諸国では環境基準がますます洗練されて信頼できるサービスを促進している。公的支出と公共サービス料金に向けられる圧力はとりわけ PPP 協定の枠組みの中で効率性と新市場へそれらセクターの民間企業を駆り立てつつある（Suez Reference Document 2004：65）。」 スエズ社は「水枠組指令（後述）」が創出する環境ビジネスに着目しているのである。

給水人口世界2位のフランス企業、ヴィヴェンディ⁵⁾の水道・環境部門はヴィヴェンディ・エンヴァイロンメント社（のちヴェオリア・エンヴァイロンメント社）である。通信部門はヴィヴェンディ・ユニバーサル社であるが、総合メディア企業化⁶⁾に失敗し、2001年12月期決算（2002. 3. 5）で仏企業史上最大と言われる136億ユーロの純損失（翌年12月期決算では233億ユーロに達した）を計上し、拡大した事業を清算し通信会社に戻った。

ヴィヴェンディ・ユニバーサルのヴェオリア・エンヴァイロンメントに対する持株比率は2002年で40%あったが、その後2004年12月には5.3%まで低下している。ヴェオリア・エンヴァイロンメント社は水道のほかに、エネルギー（Dalkia）、廃棄物処理（Onyx）、輸送（Connex）の4部門で構成され、ワンストップサービスの提供できるマルチユーティリティを志向している。なおヴェオリアの途上国でのプロジェクトの中断・中止は、比較的少なかった。

給水人口世界3位のドイツ企業、RWE が水道事業の多国籍化を推し進めたのは、2000年にイギリス企業・テムズウォーターを買収して以降である（UNCTAD 2004：121～122）。RWE の行った M&A 価額は141.53億ドルにのぼり、88～03年の世界水道企業 M&A 価額の51%を占め、スエズ（34.74億ドルで13%）やヴェオリア（4.6億ドルで2%）に比べて急激な M&A による拡大ぶりがわかる。また途上国でのプロジェクト中止は少⁷⁾

5) 1853年に創立されたジェネラル・デ・ゾー社が起源である。1996年に就任したメシエ社長のもとでヴィヴェンディと改称（1998）。

6) イギリス・衛星放送の B sky B、アメリカ・娯楽大手のユニバーサル社、フランス・有料テレビのカナルプリュスを買収し、放送・通信・音楽・映画などのコングロマリット化を進めた。

7) 2002年にはイギリス・発電・イノジーを買収、アメリカでも01～03年にアメリカンウォーターワークスを買収して足場を築いた。持株会社 RWE テムズウォーターの傘下にイギリス・テムズウォーター、アメリカ・アメリカンウォーターが入る構造となっている。

なかった。なお2006年に RWE は事業を電力・ガスに集中するため、オーストラリア・マコーリー銀行ファンドとイギリス・テムズウォーター売却で合意している。

それでは水道3社とスエズ社・エネルギー部門の途上国インフラ投資はどのように推移してきたのか、各年の投資額とプロジェクト件数を世界銀行の PPI データベースから明らかにしてゆく。スエズ社については多角化の推移を示すため、主力のエネルギー部門と比較している。PPI データベースはエネルギー・水道・輸送・通信の4部門で「新規」「売却」「コンセッション」「管理・リース契約」のいずれかの方法によって途上国でなされた民活プロジェクトをカバーしている。なお「管理・リース契約」の場合、投資額は記されない。

表1-1 EU 水道企業の途上国水道インフラ投資(1)

(単位 100 万ドル)

地域	East Asia and Pacific								Europe and Central Asia							
	S/W		S/E		RWE		VE		S/W		S/E		RWE		VE	
企業	投資額	件数	投資額	件数	投資額	件数	投資額	件数	投資額	件数	投資額	件数	投資額	件数	投資額	件数
1992	284	1														
1993	141	1														1
1994	10.8	1	443.6						16	3						
1995	150	1	206.1	1	170	2			3.175	2	141	1			18.5	1
1996	35.3	1	220	1	73	1				1	307.3	1	942	1	3.9	1
1997	4638	3	706	1			30	1	81.6	1	639.5	1	81.6	1	84	1
1998	356.5	3			357	2										
1999	11.6	1			25	1	107.6	1		2					5.8	2
2000	33.1	2	370	1	32	3			98.4	2	82.4	1			1122	4
2001	228.5	3			38	2				1			298.7	1	161	2
2002	213.6	4					466.9	3			360	1	42.5	1	53.3	1
2003							447	3			173.1					
2004	31.5	2			18	1	73.98	4								2
2005							240.1	4							10	3
2006	37.64	2					432.5	1							13.6	6
計	6171	25	1945.7	4	713	12	1798	17	199.18	12	1703.3	5	1365	4	1472.1	24

World Bank, PPI database

(注) 対象エリアの詳細については同データベース参照。スエズ社水道部門は S/W、スエズ社エネルギー部門は S/E、RWE 社水道部門は RWE、ヴェオリア・エンバイロメント社水道部門は VE、と略記した。

EU 水道自由化問題の行方

表 1-2 EU 水道企業の途上国水道インフラ投資 (2)

(単位 100 万ドル)

地域	Latin America and the Caribbean								Middle East and North Africa						Sub-Saharan Africa					
企業	S/W		S/E		RWE		VE		S/W		S/E		VE*	VE		S/W*	S/E			
	投資額	件数	投資額	件数	投資額	件数	投資額	件数	投資額	件数	投資額	件数	件数	投資額	件数	件数	投資額	件数		
1992			104	1												1				
1993	4000	1	89.5	1				1								1		2		
1994	149	1	167.3	1							204.5	1								
1995	1100	2	75.6				80	1								1				
1996	36.4	1	576	1			26	2		1										
1997	533.2	4	594.5	2							3048	1								
1998	74	1	2124.6	4			65	1												
1999	80	2	1133.6	1	269	1	70	1		1	183		1	11.9	1		65	1		
2000	436.6	1	583.8	2			41	1									67.7	1		
2001			198		271	1								3.4	2	1				
2002			165.2							1						1				
2003			557.7	1					169	1										
2004	315	1	205	1			1.2				549	1								
2005							9.3	1		1										
2006			107										1							
計	6724	14	6681.8	15	540	2	292.5	8	169	5	3984.5	3	2	15.3	3	5	132.7	4		

World Bank, PPI database

(注) 表 1-1 に同じ

* いずれも「管理・リース契約」のため投資額記載せず

スエズ社の途上国水道インフラ投資で特徴的なのは2000～2001年以降、エネルギー部門が東アジア・太平洋、水道部門が東欧・中央アジアへ新規投資を行っておらず、その後の投資を水道部門は東アジア・太平洋へ、エネルギー部門はラテンアメリカ・カリブに集約していることである。またヴェオリア社は近年東アジア・太平洋、東欧・中央アジアでの投資が目立つ。

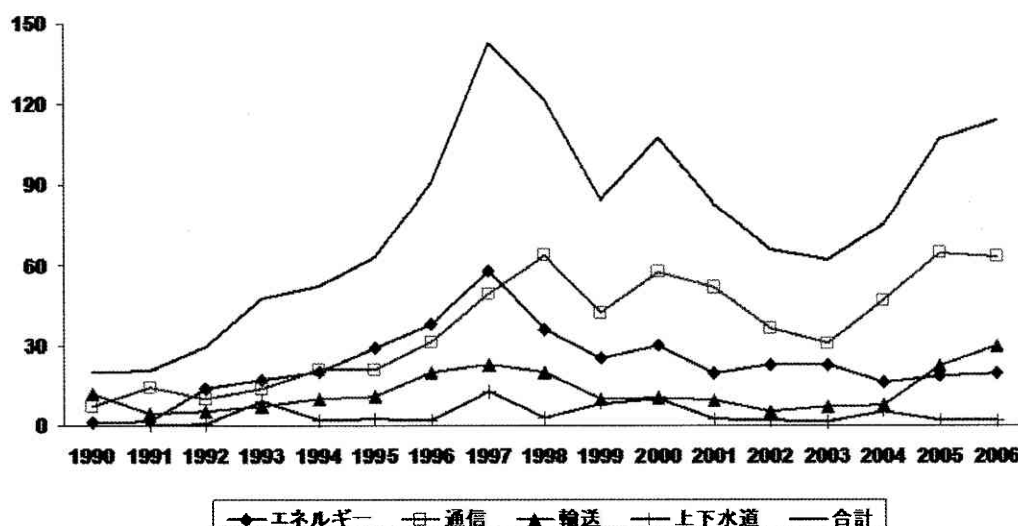
各社の途上国水道インフラ投資について1995～2000年の民活ブーム期と2001～04年を比較すると、1年あたりのプロジェクト成約件数はあまり変わっていない（28件から27件）が、年平均投資額は42億ドルから19億ドルに減少しており、そのためプロジェクト1件あたりの投資額は99年の1.56億ドルから04年の5900万ドルへ小規模化している。水道大手3社には途上国からの撤退傾向が見られ、途上国水道企業が勃興がそれを埋め合⁸⁾わせている。

8) 拙稿 (2005) 「水道多国籍企業の危機と再生 ―世界銀行民活 (PPI) データベースを用いた分析―」『公営企業』37巻8号13～15ページ。

さらにマクロ的に見ればこの時期は民活ブーム（1995-2000）が終焉し、途上国向けインフラ資金フローに変化が生じていた。途上国の経済危機や現地政府との摩擦などによってキャンセルや頓挫するプロジェクトが増加、このような投資環境問題の顕在化によって途上国向けインフラ民間資金フローは図に示すように1997-1998年の1200億ドル超から2002-2003年の600億ドル台へ激減、世界銀行（IBRD と IDA）のインフラ融資に代表される公的資金フローも1993年から2002年にかけて半減した。このような途上国向けインフラ資金フローの枯渇に対してミレニアム・サミット（2000）、ヨハネスブルク・サミット（2002）、世銀・インフラアクションプラン（2003）、などで国際協力体制の立て直しが図られてゆくのである。⁹⁾

図 途上国民活インフラ投資の推移

（単位 10 億 US ドル/2006 年）



出典 World Bank , PPI database

3. EU 水道政策の動揺

3-1 EU の公益事業自由化の現状

「Euromarket」報告書（Finger et al. 2007：70-72）によれば、「自由化」とは在来事業者による公共サービスの独占に競争が導入されるプロセスのことであり、具体的には下記の4つの方法がある。

まず「市場における競争」とは、ネットワークへの第三者アクセス（Third Party

9) 同上、12ページ。

Access, TPA) を可能にするために、ネットワークを構成要素別あるいは地域別に分離 (アンバンドル) を行い、ボトルネック部分については託送 (common carriage) を行う。電力・ガスに見られる手法であるが、EU の水道セクターではイギリスで行われているのみである。次に「市場に対する競争」とは自然独占により市場へ全面的な競争が導入できない場合、コンセッション・リース (アフェルマージュ)・サービス契約によって生ずる独占的営業権 (運営権) に対して競争入札を行うものである。フランスで発達したのでフランス・モデルとも言われる。応札する水道産業が寡占状態にある以上、競争導入にならないとの批判もある。「ヤードスティック競争」は異なる地域の同業他社の業績を比較するもので、EU の水道セクターではイギリスで OFWAT (水事業規制庁) が行っているが、合併買収が進展したため比較可能な企業数が減少しているという。そして「私的供給」は需要者の自家供給を認めることである。

さて EU の公益事業は1980年代末から次々に自由化されてきた。¹⁰⁾ 表 3-1-1 は「Euromarket」による欧州 7 カ国の公益事業の自由化の進展状況の評価である。¹¹⁾ 水道セクターの自由化の度合いは公益事業の中では中位である。水道セクターについて国別に見るとフランス・イギリス・スペインの自由化の度合いが大きい、他方でイタリア・スウェーデン・スイスは殆ど進展していないと見なされている。

表 3-1-1 EU 公益事業自由化の進展

	通信	航空	エネルギー	鉄道	郵政	水道
Germany	H+	H+	M	L	M	M
Spain	H	M	M+	L	H	H
France	H	M	L	L	L	H+
Italy	M	H	L	L	L	L
Sweden	H	H	H	H	H+	L
UK	H+	H	H+	H+	M	H+
Switzerland	H	M	L	L	L	L

出典 Finger et al. 2007:62

10) 公益事業各分野の自由化指令は下記の通り。通信では88/301/EEC、鉄道では89/552/EEC、電気では96/62/EC、郵政では97/67/EC、ガスでは98/30/EC、航空ではCouncil Regulations No 3975/87 and 3976/87 of 14 of December 1987; Regulations No 2344/90 and 2367/90 of July 1990; Regulations No 2407/92, 2408/92 and 2409/92 of August 1992 であった。

11) スコア化して順位を試算すると、国別でイギリス・スウェーデン・スペイン・ドイツ・フランス・イタリア・スイスの順、分野別で通信・航空・水道・エネルギー・郵政・鉄道の順に並ぶ。

表 3-1-2 EU 各国上水道の公営比率 (単位 %)

	1992	1996	2003
EU 全体	64	66	-
Belgium	95	95	95
Denmark	100	100	60
Germany	85	82	86
Spain	71	63	*52
France	25	25	21
Greece	100	100	100
Ireland	100	100	90
Italy	96	96	*92
Luxembourg	100	100	100
Netherlands	100	100	100
Austria	na	100	*82
Portugal	100	99	95
Finland	na	90	90
Sweden	na	98	90
UK	12	12	**

* …上下水道合計

**…England & Wales 0%、Scotland 98.5%、Northern Ireland 99% である。

出典 付表 1a・1b (EUROMARKET Final Report Deliverable 2, Annex 4, pp.74-75) より筆者計算。

イギリス・フランスの水道は民営の典型例とされるが、EU ではまだ民営が主流とは言えない。表 3-1-2 で1996年と2003年を対比しながら水道の公営比率を見てゆくと、イギリス (0%)・フランス (21%) を別とすれば他の 8 ヶ国 2 地域は90%以上である。ギリシャ・ルクセンブルク・オランダは一貫して全て公営である。そして北アイルランド (99%)・スコットランド (98.5%)・ベルギー (95%) が続く。ポルトガル (95%)・アイルランド (90%)・スウェーデン (90%) は漸減、デンマーク (60%) は大幅に減少した。反対にドイツ (86%) は公営が漸増している。

3-2 「水枠組指令」(2000) と環境問題の浮上

ここでは環境政策に対する EU 水道企業の対応を見ておく。EU ではこれまで水に関する立法措置が2波にわたって行われてきた。第1波 (1977~88) は水質の改善、第2波 (1988~96) は排出制限をめざすものであった。ところがそれぞれの立法が水域 (飲料水、地表水、地下水) や境界 (行政区界、国境) で分断される弊害や、環境質基準

(Environmental Quality Standards, EQS) と排出限界値 (Emission Limit Values, ELVs) の両アプローチの調和の必要も生じていた。水道企業を含む様々な利害が対立して紛糾したが、2000年12月22日に「水枠組指令」¹²⁾が発効した。

カイカとページ (Page & Kaika 2003 : 330-333) によれば、水枠組指令の刷新性として①水域毎の政策を調整した水マネジメント戦略、②水文学的な境界 (河川流域区) に基づく流域管理、③環境質基準と排出限界値の組合せアプローチ、④EU 規模の環境計画に数量的要素の組み込み、⑤「良好な水の状態」の再定義と有害物質リストの見直し、⑥水の価格への費用回収原則¹³⁾の導入、⑦政策決定に民間参加を促進、以上7つが挙げられる。このようにして2015年を指令の実行期限として EU 域内の水環境の改善が図られることとなった。

水枠組指令発効を難航させた3つの論点は①フルコスト価格設定、②優先有害物質の指定、③指令の実行期限、であった。水道産業は規制によって水質の浄化が進めば浄水コストが低下するとして①フルコスト価格設定を強く支持、②・③については中立的であった。

3-3 水道自由化をめぐる論議 (2003—2004)

2003-2004年には水道自由化への動きが活発化した。EU では公益事業は EC 条約16条・86条の「一般的経済利益のサービス (Services of general economic interest, SGEI)」に相当し EU 競争法の適用を受ける。¹⁴⁾公益事業には1988年から次々に自由化指令が課せられてきたが、義務教育・社会保障などの非市場サービスは経済活動ではないとされ、EU 競争法が適用されない。水道はこのような「一般的利益のサービス (Services of general interest, SGI)」とされてきた。

ところが欧州委員会は水道自由化を積極的に推進し、「官民パートナーシップ 成功のためのガイドライン (2003)」¹⁵⁾・「域内市場戦略 (2003)」¹⁶⁾・SGI について共同体権限を強

12) 正式名称は参考文献表の Directive 2000/60/EC 参照。

13) 関連条文は下記の通り。「第9条 水サービスの費用回収 1. 構成国は、附属書に従って行われる経済的分析に関して、また特に汚染者負担原則に従って、環境上および資源上の費用を含む、水サービスの費用回収の原則を考慮するものとする。構成国は2010年までに、一水の価格設定についての政策が、水資源が効率的に利用されるよう、利用者に対し適当なインセンティブを提供すること、従って、この指令の環境目標に貢献すること、一少なくとも産業、家庭、そして農業に分類される異なる水利用が、附属書に従って行われる経済的分析に基づき、また汚染者負担原則を考慮して、水サービスの費用回収に適当な貢献をすることを確保するものとする。その際構成国は、影響を受ける地域の地理学および気候的条件に加え、回収の社会的、環境的、そして経済的影響を考慮することができる。」藤堂・佐藤 訳 (2002)

14) EU における SGEI と SGI をめぐる議論については青柳 (2006) 参照。2003年以前の経緯については CEC (1996)・CEC (2000)・CEC (2001) 参照。

15) European Commission DG Regional Policy (2003)

16) CEC (2003a)

め SGEI について分野横断的な枠組立法を目指した「一般的利益のグリーンペーパー¹⁷⁾ (2003)」・「一般的利益のホワイトペーパー¹⁸⁾ (2004)」を公表して、水道は SGI ではなく SGEI に属するものと解釈を変えていった。

欧州委員会側でも水道自由化への考え方は1つではなかった。欧州委員会の域内市場担当委員ボルケスタインは水道自由化について積極的であり、下記のように主張する。(Bolkestein 2004)。

第一に給水品質の多様化が必要である。高品質の水が多目的に使用されすぎており需要と供給がマッチしていない。

第二にネットワーク間の競争が必要である。隣接する配水ネットワークからも自由に選べるようにすべきである。

第三に技術革新により産業が変化してゆく。膜技術の発展は分散化された小規模な水道からの自家供給を可能にする。

第四にフランス的なコンセッションによる競争が有効である。¹⁹⁾

欧州委員会競争総局のジーはボルケスタインとは異なり自由化には慎重である (Gee 2004)。水道セクターの自由化は他のネットワーク産業と同じ便益をもたらさない。とりわけ TPA は品質基準や責任問題への懸念を高める (ibid : 38-39)。事業者の独占権の範囲と期間を最小限に制限して残りは競争にゆだね、ベンチマークによる市場の透明化を図ることが重要である。水道セクターには自由化よりもまずは近代化をなすべきである (ibid : 40)

水道産業の側の見解はどのようなものだろうか。オランダの水道企業 CIO で EUREAU (欧州各国水道事業者連合) 第3委員長のヨンカーは自由化一辺倒ではなく次のように述べている (Jonker 2005)。

水道サービスに対する単一セクター指令 (自由化指令) は不要である。水道サービスに必要なのは自由化ではなく近代化である。EU の行うべき近代化支援とは①結束基金②水枠組指令③研究開発④法的確実性⑤ベストプラクティス・技術革新の共有である。

リスボン戦略の再出発を図り、関連する多数の総局 (企業総局・環境総局・競争総局・域内市場総局・研究総局・地域政策総局) は連携し、とりわけ企業総局と環境総局

17) CEC (2003b)

18) CEC (2004a)

19) Fletcher (2004) は第四について、大手2~3社の応札に依存するフランスモデルへの懐疑をコメントしている。

が先頭に立って水道サービスの近代化の調整を行うべきである。DG 各局と加盟諸国の政策調整も急務である。

結局欧州議会は欧州委員会の提案する上下水道の自由化に反対し（2004/ 1 /14・2004/ 3 /11）、2004年末に予定された欧州委員会のコミュニケの公表も延期されたままとなっており、欧州委員会は水道への競争法適用を断念したと言われている（Local Government Network 2005：96）。

なおサービス自由化についてのボルケスタイン指令案（2004. 1）は修正の上2006年12月に可決、2009年から実施に移される。すでに自由化された分野に残っている規制の撤廃を意図したもので、公益事業では民営化された郵便・電力・ガスなどが含まれる。EC 条約の別条項で定める運輸・金融や、自由化されていない公益事業は対象とならず水道は除外されている。

4. EU 水道企業と PPP の広がり

水道セクターの自由化はなお別の形で模索されている。EU レベルでの官民パートナーシップ（Public-Private Partnerships, PPP）の促進のため、欧州委員会は2004年 4 月 30日「PPP と公的調達・コンセッションについての共同体法に関するグリーンペーパー（2004）²⁰⁾」を刊行した。PPP の定義は一樣ではないが、EIB（欧州投資銀行）は官と民がリスクを長期間分担し合う形態の民間関与としている。²¹⁾

EU での PPP の概況はどのようなものであろうか。EU 全域をカバーする PPP のデータベースが存在しないため、統計的に明らかにするのは難しいが、概況についてはBlanc-Brude ら（2007）や EIB（2004）、東欧については世界銀行の PPI データベースが手がかりになる。²²⁾ Blanc-Brude ら（2007）の推計によれば、1990－2006年の PPP のプロジェクト件数は合計1066件、プロジェクト価額（残高）は合計1947億ユーロとなっている（表 4－1）。

国別内訳を見ると（表 4－2）、件数ベースでは英国（76.2%）が最多で、スペイン（8.6%）がそれに次ぎ、あとはフランス・ドイツ・ポルトガル・イタリアが 2 % 台である。残高ベースでは英国（57.7%）が最多で、スペイン（12.8%）・ポルトガル（5.8%）がそれに次ぎ、フランス・ギリシャ・イタリアの 3 % 台、ドイツ・ハンガリーの 2 % 台

20) CEC（2004 b）

21) EIB（2004：2）、Blanc-Brude et al.（2007：4）

22) EIB（2004）の PPP 推計には電力・ガスが含まれていないのに対し、世界銀行の PPI データベースはこれらを含むが庁舎管理等の所謂 PFI を含んでいない。

が続く。セクター別内訳は断片的にしか知ることができない。²³⁾

EIB (2004: 14) は EU 加盟国および加盟候補国について各国別・各セクター別の PPP の普及状況の評価を試みている。それをスコア化して大まかな傾向を見たものが付表 3 である。セクター別で PPP が最も普及しているのは道路・橋梁であり、上下水道がそれに次ぎ、近郊鉄道・医療と病院、空港が続く。全分野でも上下水道分野でもイギリスとフランスが最も普及していると評価されている。

表 4-2 では PPP についての幾つかの各国別データを一覧にした。但し西欧では法制度の相違もあって PPP の普及の度合はまちまちである。たとえばベネルクス 3 国と北欧は公営水道の伝統が強く PPP も進展していない。ところがインフラ整備の遅れた東欧では道路・橋梁と並んで上下水道での PPP が普及しており、とりわけチェコ・ブルガリア・スロベニアにおいては、まず上下水道での PPP から着手されている状況であることがわかる（詳細は付表 2）。

表 4-1 EU の PPP 推移 (1990~2006)
(価額の単位 百万ユーロ)

	件数	価額
1990	2	1386.6
1991	3	81.4
1992	4	614.5
1993	1	454.0
1994	2	268.1
1995	15	3277.0
1996	31	8420.1
1997	42	5268.5
1998	79	19965.8
1999	86	9707.8
2000	106	15746.3
2001	83	15219.2
2002	89	20521.1
2003	99	18461.3
2004	135	18124.5
2005	137	28768.1
2006	152	28427.2
合計	1066	194711.6

Blanc-Brude et al. (2007: 9)

23) 英国だけを見ると輸送・庁舎・学校・病院の割合が多く、とりわけ輸送は件数に対して価額が大きい。英国以外についてその内訳を見ると輸送が圧倒的（件数60%・残高84%）であり、公共サービスがそれに次ぐ。Maystadt (2005) によれば、英国の1987年~2004年のセクター別内訳はロンドン地下鉄（37%）、医療（11%）、防衛（9%）、その他輸送（8%）、警察・刑務所（7%）であった。英国外については詳細は判明しないが輸送、上下水道、防衛、教育、病院などが多い。

EU 水道自由化問題の行方

表 4-2 欧州地域における PPP の発展

国名	PPP 分布 (1990~2006) (%)		PPP 進展状況 (2004) (1)は 45 段階、(2)は 5 段階評価		上水道経営形態 (2003) (%)	
	件数	価額	(1)PPP 全体	(2)上下 水道	公営・民 間委託	民営
UK	76.2	57.7	45	5	0	100
Ireland	0.7	0.7	19	4	0	10
France	2.8	3.9	29	5	79	0
Belgium	0.7	1.1	11	2	5	0
Netherlands	1	1.7	16	3	0	0
Luxembourg	-	-	1	-	0	0
Germany	2.4	2.9	22	4	14	0
Austria	0.2	0.6	11	1	*5	*0
Italy	2.1	3.7	19	2	na	na
Portugal	2.3	5.8	16	3	5	0
Spain	8.6	12.8	22	3	*11	*36
Greece	0.6	3.9	9	-	0	0
Norway	-	-	10	-	-	-
Sweden	0.1	0.2	4	-	0	10
Finland	0.2	0.2	9	1	0	10
Denmark	0	0	10	-	0	40
Estonia	-	-	3	-	-	-
Latvia	0.1	0	2	-	-	-
Lithuania	-	-	1	-	-	-
Poland	0.4	0.9	11	2	-	-
Czech Republic	0.2	0.4	11	3	-	-
Slovakia	0.1	0	3	1	-	-
Hungary	0.8	2.7	15	3	-	-
Bulgaria	-	-	5	3	-	-
Romania	0.3	0.1	9	3	-	-
Slovenia	0.1	0	3	3	-	-
Cyprus	0.3	0.4	9	2	-	-
Malta	0.1	0.1	3	-	-	-
Turkey	-	-	9	3	-	-

PPP 分布…Blanc-Brude et al.(2007:8)

PPP 進展状況…付表 3、EDB(2004)

水道経営形態…付表 1 b、EUROMARKET(2003)

*は上下水道合計

5. 多角化する EU 水道企業

水道大手3社にとってEU水道市場はどのような重要性を持つのだろうか。大手3社のアニュアルレポートから得られるセグメント情報のうち売上高の推移を一瞥しておく。

まずスエズ社の年次報告書に掲載されている、地域別と事業別の売上高の推移を辿って見よう（表5-1a, b）。

表 5-1a スエズ社売上高推移 地域別と事業別（1） （単位 百万ユーロ）

	地域別			事業別		売上高
	先進国	(フランス)	途上国(注)	エネルギー部門	水道・環境部門	
1998	27678.7	11758.3	3681.8	13573.2	8870	31360.5
1999	26940.7	10513	4521.2	14366.1	10499.6	31461.9
2000	29618.1	8688.4	4998.9	19585.8	14385.8	34617
2001	36558.4	8985.7	5800.8	26373.9	15374.3	42359.2
2002	35882.5	9542.4	4901.4	24242.3	15897.4	40783.9
2003	35491.7	9750.5	4130.1	26634.6	12309.7	39621.8
2004	36304.7	9460.8	4434.7	29333.6	11405.8	40739.4
*2004	33722.8	8576.6	4334.9	27571.7	10543.6	38057.7
2005	36705.4	9719.7	4783.5	30452.8	11091.5	41488.9
2006	39590.5	10808.9	4698.6	32968.3	11433.5	44289.2

（注） 南米・アジア・オセアニア・アフリカ・中東

*は修正後の数値で修正前との乖離を示すため並記した

出典 スエズ社・アニュアルレポートより筆者作成

表 5-1b スエズ社売上高推移 地域別と事業別 (2)

(単位 %)

	地域別			事業別		計
	先進国	(フランス)	途上国(注 1)	エネルギー 部門	水道・環境 部門 (注 2)	
1998	88.3	37.5	11.7	43.3	28.3	100
1999	85.6	33.4	14.4	45.7	33.4	100
2000	85.6	25.1	14.4	56.6	41.6	100
2001	86.3	21.2	13.7	62.3	36.3	100
2002	88	23.4	12	59.4	39	100
2003	89.6	24.6	10.4	67.2	31.1	100
2004	89.1	23.2	10.9	72	28	100
(注 3) 2004	88.6	22.5	11.4	72.4	27.7	100
2005	88.5	23.4	11.5	73.4	26.7	100
2006	89.4	24.4	10.6	74.4	25.8	100

(注 1) 南米・アジア・オセアニア・アフリカ・中東

(注 2) 水道事業・廃棄物処理事業の合計

(注 3) 2006 年に下方修正されたもの。

出典 表 2-1a に同じ

スエズ社は2006年の売上高が442.9億ユーロで、地域別では先進国市場、事業別ではエネルギー市場の比率が高い。

地域別に見ると欧州が8割、北米が1割の売上である。98年の先進国88.3%、途上国11.7%から、99～00年にはそれぞれ85.6%、14.4%、と途上国市場の比率が上昇したが、03～04年にはそれぞれ89%、10%となり先進国市場の比率が再び高まっている。このように2000年前後には途上国での水道事業が拡大していたが、その後途上国各地から撤退、エネルギーは中南米、水道は東アジアと立地を集約した結果、2003年頃に売上高に占める途上国比率が最少になったと推測される。

事業別にみると98年のエネルギー43.3%、環境28%から、環境が42%（2000年）にまで増大したが、04年になるとエネルギー部門の比率が7割に上昇する一方で、環境部門（水道事業と廃棄物処理事業）は合計28%に過ぎず、しかも廃棄物処理事業が伸長しているため水道事業の割合は更に低い。スエズ社の実像はエネルギー企業であり水道は補完的な事業分野と言える。

ヴェオリア社の年次報告書からは地域と部門でクロス集計した売上高を知ることができるので推移を辿って見よう（表 5 - 2）。

表 5-2 ヴェオリア社売上高推移

(単位 % 売上高は百万ユーロ)

	地域/ 事業部門	ヨーロッパ	北米・南 米	その他	(フランス)	計	売上高
1998	水道	38.6	2.8	2.9	33.5	44.2	15283.7
	廃棄物	17.4	0.6	1	12.1	19	
	エネルギー	17.7	0	0.2	11.5	17.9	
	輸送	13.3	0	0	3.9	13.4	
	FCC(注)	5.5	0	0	0	5.5	
	計	92.5	3.4	4.1	61	100	
2000	水道	29.9	13.9	4.8	21.8	48.5	26393.7
	廃棄物	12.9	4.5	2.5	8.9	19.9	
	エネルギー	12.1	0	0.1	7.7	12.2	
	輸送	7.3	0	0.5	3.5	11.6	
	FCC	6.9	0	0.9	0	7.9	
	計	72.7	18.4	8.8	41.8	100	
2002	水道	28.2	12.3	3.7	20.6	44.2	30078.7
	廃棄物	13.3	5.3	1.7	8.3	20.3	
	エネルギー	15	0	0.3	10	15.3	
	輸送	10.6	0.3	0.3	4.3	11.3	
	FCC	8.3	0.7	0	0	9	
	計	75.4	18.6	6	43.2	100	
2004	水道	32.8	2.3	4.7	24.7	39.7	24673.3
	廃棄物	17.7	5.4	2.1	11.4	25.2	
	エネルギー	20.1	0.2	0.1	12.5	20.4	
	輸送	12.4	1.1	1.1	5.9	14.6	
	計	83	9	8	54.5	100	
2006	水道	27.7	2.7	4.9	16.8	35.2	28620.4
	廃棄物	18.2	5.5	2.3	10.9	26.1	
	エネルギー	20.7	0.5	0.2	12.4	21.4	
	輸送	13.4	2.4	1.5	6.8	17.3	
	計	80.0	11.1	8.9	46.8	100.0	

(注) ヴェオリアが出資するスペインの建設会社で、2004年売却された。

出典 ヴェオリア社・アニュアルレポートより筆者作成

ヴェオリアの水道部門の売上高は100.9億ユーロで、総売上高286.2億ユーロの35%を占める。総売上高を地域別に見ると欧州が8割、米州（北米・南米）が1割強である。売上高の推移を見ると、地域別には98年に欧州93%・米州3%であったが、00年までに欧州は73%まで低下しフランスの売上も最小となり、01年に米州は21%まで増大した。クロスした表から00年～02年の米州シフトをもたらしたのは当地での水道部門の売上の急拡大であったことがわかる。04年になると欧州は83%と回復、米州は9%に低下しており、欧州の比重が回復傾向にある。

事業別には水道部門は90年代末の約5割から漸減、その分廃棄物処理・エネルギー・輸送の3部門が伸長してリスクを分散する構図となっている。途上国では2002年以降、東アジアで水道民活プロジェクトが増加している。水道自由化の進捗の遅い西欧では上記3部門が積極的な展開を行っているが、東欧では水道への参入が目立っている。

表 5-3a テムズ社売上高推移（1）

（単位 百万ユーロ）

	2000/01	2001	2002	2003	2004	2005
英国	1279	2046	1719	1603	1680	1905
米国	204	358	411	1914	1801	1799
他(注)	207	342	720	732	584	506
計	1690	2746	2850	4249	4065	4210

（注）ドイツほかヨーロッパ諸国とアジア・太平洋諸国

表 5-3b テムズ社売上高推移（2）

（単位 %）

	2000/01	2001	2002	2003	2004	2005
英国	75.7	74.5	60.3	37.7	41.3	45.2
米国	12.1	13	14.4	45	44.3	42.7
他(注)	12.2	12.5	25.3	17.2	14.4	12
計	100	100	100	100	100	100

（注）表 5-3a に同じ

出典 RWE テムズ社・アニュアルレポート

RWE 社については売上分布も大きく変わった（表 5-3 a, b）。とりわけ米でアメリカンウォーターワークスを買収し売上が4.11億ユーロ（2002年）から19.14億ユーロ（2003年）と5倍に激増した結果、02年の英60.3%、米14.4%から03年の英37.7%、米45%へと比重が逆転した。2002年には米英以外での売上高と世界売上シェアも倍増している。

スエズ社はエネルギー企業としての特色を鮮明にしており、アニュアルレポートから

は水道関連事業は総売上高（2006年）の2割を切ったと推定され、同じ環境部門でも廃棄物事業の伸長が著しい。ヴェオリア社も売上高に占める水道事業のシェアが激減、廃棄物処理・エネルギー・輸送の3部門が伸長している。西欧ではこの3部門の新規進出が多く、インフラ整備の遅れた東欧で水道の参入が目立っている。なおRWE社は水道事業から撤退してしまった。このように業容の変化を進める各社にとってEU水道市場の自由化は副次的な意味しか持たなくなっていたのである。

6. 小括

欧州委員会はEU水道セクターへ競争の導入を図ったが、委員会にもイギリス・モデル（TPA）よりフランス・モデル（コンセッション）やヤードスティック競争の方が容易であるという見解や、「自由化」よりも「近代化」が重要であるという見解があった。

水道企業の側もEUREAUのヨンカーのようにEU水道企業は必ずしも自由化にこだわらない姿勢を見せていたが、それは多角化を進めるEU水道企業の業容変化—水道事業の比重の低下—を反映したものであった。しかしEUにおいて水道事業の自由化はPPPの可能性として追求されており、EU水道企業は足並の揃わない西欧諸国よりもインフラ整備を急ピッチで進めている東欧諸国に、水道のビジネスチャンスを求めて展開を続けている。

さらにEU水道企業はWTOサービス貿易一般協定（GATS）交渉において水道事業の市場開放を要求しているという。²⁴⁾

欧州水道企業と各国政府、EU当局の動向だけでなく、国際力学、すなわち水資源をめぐるNGOの動きやWTOサービス貿易自由化交渉まで視野に入れた重層的な分析が必要とされている。

参考文献表

（本文中 Commission of the European Communities は CEC、European Investment Bank は EIB と略記）

Balance, Tony and Andrew Taylor (2005) *Competition and economic regulation in water : the future of European water industry*, IWA pub.

Blanc-Brude, Frédéric, Hugh Goldsmith and Timo Vällilä (2007) *Public-Private Partnerships in Europe: an update*, Economic and Financial Report 2007/03, European Investment Bank

Bolkestein, Frits (2004) "Liberalizing utility markets in the European Union" in Colin Robinson (ed.) *Successes and failures in regulating and deregulating utilities : evidence from the UK*,

24) さしあたり、長坂寿久（2003）「世界の水問題とNGO」『国際貿易と投資』52号、参照。なおスエズ社とヴェオリア社は2005年 Aquafed（the International Federation of Private Water Operators）という圧力団体を設立した。そのロビイングの実態については更に究明が必要である。

- Europe and the USA*, E. Elgar.
- CEC (1996) *Services of general interest in Europe*, COM(96)443 final.
- CEC (2000) *Communication from the Commission - Services of general interest in Europe*, COM(2000)580 final.
- CEC (2003a) *Communication from the Commission to the Council, the European Parliament, the European Economic and Social Committee and the Committee of the Regions - Internal Market Strategy - Priorities 2003 – 2006*, COM(2003)238 final.
- CEC (2003b) *Green paper on services of general interest*, COM(2003)270 final.
- CEC (2004a) *Communication from the Commission to the European Parliament, the Council, the European Economic and Social Committee and the Committee of the Regions - White Paper on services of general interest*, COM(2004)374 final.
- CEC (2004b) *Green Paper on public-private partnerships and Community law on public contracts and concessions*, COM(2004)327 final.
- Directive 2000/60/EC of the European Parliament and of the Council of 23 October 2000 establishing a framework for Community action in the field of water policy.
- Directive 2006/123/EC of the European Parliament and of the Council of 12 December 2006 on services in the internal market.
- EUROMARKET *Final Report Deliverable 2, Annex 4: Data on the recent evolution of the four identified institutional arrangements* pp. 74 – 75.
[http : //www2. epfl. ch/webdav/site/mir/shared/import/migration/D2_Final_Report. pdf](http://www2.epfl.ch/webdav/site/mir/shared/import/migration/D2_Final_Report.pdf).
- European Commission DG Regional Policy (2003) *Guidelines for Successful Public - Private Partnerships*.
- European Investment Bank (2004) *The EIB's role in Public-Private Partnerships (PPPs)*.
- Finger, Matthias, Jeremy Allouche, and Patricia Luis-Manso (eds.) (2007) *Water and Liberalisation: European water scenarios*, IWA Publishing.
- Fletcher, Philip (2004) "Chairman's comments" in Colin Robinson (ed.) *Successes and failures in regulating and deregulating utilities: evidence from the UK, Europe and the USA*, E. Elgar.
- Gee, Alexander (2004) Competition and the water sector, *Competition Policy Newsletter*, No. 2 Summer.
- Hall, David, Klaus Lanz, Emanuele Lobina, and Robin de la Motte (2004) *WaterTime, D7:International and European Context Report*, PSIRU.
[http : //www. watertime. net/docs/WP1/D7_Int_Context_final. pdf](http://www.watertime.net/docs/WP1/D7_Int_Context_final.pdf).
- Jonker, Piet (2005) *Modernization with Economic Principles*, EUROMARKET Final Conference, Slide Presentation, December, 14th 2005.
[http : //www2. epfl. ch/mir/page58011. html](http://www2.epfl.ch/mir/page58011.html)
- Kaika, Maria, and Ben Page (2003) The EU Water Framework Directive: part 1. European policy-making and the changing topography of lobbying, *European Environment*.
- Kissling-Naf, Ingrid and Stefan Kuks (eds.) (2004) *The evolution of national water regimes in Europe : transitions in water rights and water policies*, Kluwer Academic Publishers.
- Local Government Network (2005) *Logon final guide*, Council of European Municipalities and Regions.
- Maystadt, Philippe (2005) *Public-Private Participation in Financing and Providing Infrastructure*, European Investment Bank.
- UNCTAD (2004) *World Investment Report 2004*, UN Publications.

青柳由香（2006）「委員会の公共サービス事業に関する規制政策の展開」、土田和博・須網隆夫『政府規制と経済法—規制改革時代の独禁法と事業法』日本評論社、所収。

藤堂薫子・佐藤恵子（2002）「世界各国の環境関連法制に係る邦訳調査（10）EU 政策水枠組指令2000/60/EC」『環境研究』No. 125

山内弘隆・手塚広一郎（2001）「民営化時代の社会資本整備とPFI」、藤井彌太郎・中条潮・太田和博『自由化時代の交通政策』東大出版会、所収。

付表1a EU各国の水道経営形態（1992・1996年の給水人口比率）（単位 %）

	1992				1996			
国名	公営・直轄	公営・公企業委託	公営・民間委託	民営	公営・直轄	公営・公企業委託	公営・民間委託	民営
Belgium	5	90	5	0	5	90	5	0
Denmark	67	33	0	0	67	33	0	0
Germany	35	50	15	0	27	55	18	0
Spain	48	23	29	0	39	24	37	0
France	23	2	75	0	23	2	75	0
Greece	61	39	0	0	61	39	0	0
Ireland	100	0	0	0	100	0	0	0
Italy	72	24	4	0	72	24	4	0
luxembourg	100	0	0	0	100	0	0	0
Netherlands	15	83	0	0	6	94	0	0
Austria	x				90	10	0	0
Portugal	92	8	0	0	93	6	1	0
Finland	x				90	0	10	0
Sweden	x				98	0	2	0
England & Wales	3(UK)	9(UK)	0(UK)	88(UK)	3(UK)	9(UK)	0(UK)	88(UK)
Scotland								
Nothern Ireland								
Switzerland	Not included in EUREAU studies							
EU	37	27	21	16	37	29	21	14

出典…EUROMARKET, Final Report Deliverable 2, Annex 4, pp.74-75

EU 水道自由化問題の行方

付表 1 b EU 各国の水道経営形態（2003 年の給水人口比）（単位 %）

	上水道	下水道	上水道	下水道	上水道	下水道	上水道	下水道
国名	公営・ 直轄	公営・ 直轄	公営・ 公企業 委託	公営・ 公企業 委託	公営・ 民間 委託	公営・ 民間 委託	民営	民営
Belgium	10	(100)	85	(100)	5	0	0	0
Denmark	60	100	0	0	0	0	40	0
Germany	1	70	85	15	14	0	0	0
Spain	45		7		11		36	
France	21	47	0	0	79	53	0	0
Greece	20	20	80	80	0	0	0	0
Ireland	90	65	0	0	0	0	10	33
Italy	50	50	42	42				
luxembourg	100	100	0	0	0	0	0	0
Netherlands	6	(100)	94	(100)	0	0	0	0
Austria	82				5		0	
Portugal	50	72	45	23	5	5	0	0
Finland	90	81	0	0	0	0	10	19
Sweden	90	90	0	0	0	0	10	10
England & Wales	0	0	0	0	0	0	100	100
Scotland	0	0	98.5	93	0	0	1.5	7
Nothern Ireland	99	83	0	0	0	0	1	17
Switzerland								
EU	99	99	0	0	0	0	1	1

出典…EUROMARKET, Final Report Deliverable 2, Annex 4, pp.74-75

注記…（ ）は同一国内で両者の合算を示す

付表2 欧州各国のPPPの分野別進展状況（5段階評価）

国名	道路・橋梁	上下水道	近郊鉄道	医療・病院	空港	学校
UK	5	5	5	5	5	5
France	5	5	5	2	2	1
Germany	3	4	3	1	1	3
Spain	5	3	3	2	1	1
Ireland	4	4	2	2		3
Italy	4	2	3	3	2	
Netherlands	3	3		1		2
Portugal	5	3	3	2	1	1
Hungary	3	3	1	2		3
Austria	2	1		2	1	1
Belgium	2	2	1		2	1
Czech Republic	2	3	1	1	1	1
Poland	2	2	1		1	
Denmark	2					2
Norway	3			2		2
Cyprus	2	2			3	
Finland	2	1	1	1		2
Greece	3				5	
Romania	3	3		2		
Turkey	1	3	1		3	
Bulgaria	1	3			1	
Sweden	1		1	1		
Estonia	1			1		1
Malta				2		
Slovakia	1	1			1	
Slovenia		3				
Latvia	1					
Lithuania			1			
Luxembourg					1	
計	66	56	32	32	31	29

EU 水道自由化問題の行方

付表 2 (続き)

国名	鉄道	庁舎	住居	港湾	刑務所	計
UK		5	5		5	45
France	2	2	1	2	2	29
Germany	3	2			2	22
Spain	1	1		5		22
Ireland	1	1	2			19
Italy		1	1	2	1	19
Netherlands	3	1	1	1	1	16
Portugal	1					16
Hungary			1		2	15
Austria	2	1			1	11
Belgium	1		2			11
Czech Republic	1		1			11
Poland	1	1	1	2		11
Denmark	2	1		2	1	10
Norway	1	1			1	10
Cyprus				2		9
Finland	1	1				9
Greece		1				9
Romania			1			9
Turkey	1					9
Bulgaria						5
Sweden	1					4
Estonia						3
Malta			1			3
Slovakia						3
Slovenia						3
Latvia			1			2
Lithuania						1
Luxembourg						1
計	22	19	18	16	16	

出典 EIB (2004:14)

注 EIB による各国の「評価」を筆者がスコア化し、国とセクターについて評価の高い順に並べ替え集計している。原表の「評価」記述は下記である。

1…検討中、2…公募中、3…公募中・成約あり、4…成約多数、5…成約多数・概ね運転開始